



2022年11月10日

各位

会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 川島 健  
(コード番号 6016 東証スタンダード市場)  
問合せ先責任者 取締役 柴田 健  
(TEL 078-949-0800)

### 通期業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに 配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2022年8月4日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想、及び期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を下記のとおり行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 通期業績予想の修正について

2023年3月期通期業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 14,000	百万円 190	百万円 470	百万円 555	円.銭 198.57
今回修正予想(B)	14,800	400	650	700	250.45
増減額(B-A)	800	210	180	145	-
増減率(%)	5.7%	110.5%	38.3%	26.1%	-
(ご参考)前期実績値 (2022年3月期)	13,164	576	613	548	196.16

#### 2. 剰余金の配当（中間配当）並びに配当予想の修正に関するお知らせ

##### (1) 配当（中間配当）の内容

	決定額	直近の配当予想 (2022年8月4日公表)	前期実績
基準日	2022年9月30日	同左	2021年9月30日
1株当たり配当金	12円00銭	同左	10円00銭
配当金総額	33百万円	-	27百万円
効力発生日	2022年12月2日	-	2021年12月2日
配当原資	利益剰余金	-	利益剰余金

## (2) 期末配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想		12円00銭	24円00銭
今回修正予想		18円00銭	30円00銭
当期実績	12円00銭		
前期実績 (2022年3月期)	10円00銭	12円00銭	22円00銭

### 3. 通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせの理由

#### (1) 通期業績予想の修正

当社業績は、主機関及び修理・部品等の双方ともに、これまで好調に推移しており、期末に向けてもこの傾向は継続するものと見込まれることから、通期業績予想を上方に修正致しました。

期初想定に対しては、特に修理・部品等の分野で、アフターサービス事業が好調となっております。コロナ禍からの経済活動再開で、船舶の稼働率は改善傾向にありますが、人流制限も緩和に向かうことで、海外向けのメンテナンス需要が回復しております。特に、全世界のUE機関搭載船を対象に当社が提案している主機関改造工事が想定を上回り好調に推移しております。これは、GHG排出対策として、就航船は2023年1月から、EEXI規制（Energy Efficiency Existing Ship Index / 就航船エネルギー効率指標）への適合が求められておりますが、この対応として、主機関の出力を制限する改造工事（EPL：Engine Power Limitation）を当社から提案しているもので、規制開始が迫る中、国内外ライセンサーを含めたUEファミリー全体が連携することで工事受注を積み上げており、鋭意、施工を進めております。

こうしたことで、売上高は期初想定を上回って伸長しており、これに伴って増益にて推移する見通しです。

#### (2) 剰余金の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を継続して実施することを重視するとともに、景気の変動に左右されやすい業界内にあつて、経営基盤の強化を図るために、内部留保の充実を図ることは、長期的に株主の皆様の利益に適うものと考えており、収益状況等を総合的に勘案し剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、2023年3月期の中間配当金は、直近の予想通り、1株当たり12円といたしました。期末配当金は、通期業績予想の上方修正を踏まえ、前回予想の1株当たり12円から6円増配し1株当たり18円を予想しております。この結果、年間配当金は1株当たり30円となり、前期実績から1株当たり8円の増配となります。

当社は、当社業績の成長に沿って、株主様への還元引き続き積極的に取り組んでまいります。

### 4. 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上